

事業評価の過去5年間の推移

参考4

28年度事業番号	事業名	27年度事業評価	26年度事業評価	25年度事業評価	24年度事業評価	23年度事業評価	備考
1	外科後処置費	A	A	A	A	A	
2	義肢等補装具支給経費	A	A	A	A	A	
3	特殊疾病アフターケア実施費	A	A	A	A	A	
4	社会復帰特別対策援護経費	A	A	A	A	A	
5	障害者職業能力開発校施設整備費	次回	B	B	B	A	
6	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	A	A	A	A	A	
7-1	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (労災病院の運営)	次回	C	A	A	A	
7-2	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (医療リハビリテーションセンターの運営)	次回	C	A	A	A	
7-3	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (総合せき損センターの運営)	次回	A	A	A	A	
7-4	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (労災リハビリテーション作業所の運営)	次回	A	A	A	A	
7-5	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (産業殉職者慰霊事業)	次回	A	A	A	A	
-	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 (産業保健推進センターの利用促進事業)	-	-	A	A	A	平成26年度より 事業番号331に統合
7-6	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (治療就労両立支援センターの運営)	次回	A	A	A	A	
7-7	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費)	次回	A	A	A	A	
7-8	独立行政法人労働者健康安全機構運営費 (化学物質の有害性調査等事業)	次回	A	A	A	A	
8	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	次回	A	A	A	A	
9	労災疾病対策臨床研究調査補助金事業	A	A	-	-	-	
-	長期にわたる療養が必要な労働者のための復職等支援	A	-	-	-	-	平成27年度限りの事業
10	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	A	A	A	A	A	
11	労災就労保育援護経費	A	A	A	A	A	
12	労災就学援護経費	A	A	A	A	A	
13	社会復帰相談員等設置費 (旧「労災保険相談員等設置費」)	A	A	A	A	B	
14	労災ケアサポート事業経費	A	C	A	A	A	
15	休業補償特別援護経費	A	A	A	A	A	
16	長期家族介護者に対する援護経費	C	C	C	A	A	
17	労災特別介護施設設置費	A	C	C	A	B	

28年度事業番号	事業名	27年度事業評価	26年度事業評価	25年度事業評価	24年度事業評価	23年度事業評価	備考
18	労災特別介護看護経費	B	B	A	A	A	
19	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	A	A	A	A	A	
20	労災看護金等経費	A	A	A	A	A	
21	過労死等援護事業実施経費	-	-	-	-	-	平成28年度新規
-	石綿関連疾病診断技術研修事業	A	A	A	A	A	平成28年度から事務費「石綿関連疾患診断技術普及事業」に組替
-	石綿確定診断等事業	A	A	A	A	A	平成28年度から事務費「石綿関連疾患診断技術普及事業」に組替
22	労働安全衛生等事務費	A	A	A	A	A	
23	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進	A	A	-	-	-	
-	労働災害減少のための安全装置等の開発に関する調査研究	C	B	-	-	-	平成27年度で廃止
-	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (あんげんプロジェクト推進事業)	-	A	A	A	-	
-	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (災害事例の労働災害防止活動への活用促進事業)	-	A	A	A	C	
-	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施事業 (危険性・有害性等の調査等普及促進事業)	-	A	A	A	A	
24-1	安全衛生啓発指導等経費	B	A	A	A	A	
24-2	安全衛生啓発指導等経費 (技能講習修了証明書発行等一元管理事業)	A	A	A	C	A	
24-3	安全衛生啓発指導等経費 (職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業)	A	-	-	-	-	
25	安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費	A	A	C	C	A	
26-1	職業病予防対策の推進 (東電福島福島第一原発緊急作業従事者の被ばく管理対策等)	A	A	A	A	A	
26-2	職業病予防対策の推進 (原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導)	A	B	B	-	-	
26-3	職業病予防対策の推進 (東電福島第一原発・除染作業者の放射線関連情報の国際発信の強化)	A	A	-	-	-	
26-4	職業病予防対策の推進 (東電福島第一原発の施設内の緊急医療体制強化への支援)	B	-	-	-	-	
26-5	職業病予防対策の推進 (東電福島第一原発の廃炉等作業における被ばく線量低減対策の強化)(新規)	-	-	-	-	-	平成28年度新規
27	じん肺等対策事業	A	A	A	B	B	
-	地域産業保健事業	-	-	A	A	C	
-	外部専門機関の整備・育成等事業	-	-	A	A	A	
28	職場における受動喫煙対策事業	B	A	A	C	B	
29	新規化学物質の有害性調査試験	A	A	A	A	A	
30	職場における化学物質管理の総合対策・化学物質管理の支援体制の整備	A	A	A	A	C	

28年度事業番号	事業名	27年度事業評価	26年度事業評価	25年度事業評価	24年度事業評価	23年度事業評価	備考
31	石綿障害防止総合相談員等設置経費	A	A	A	A	C	
32	労働衛生指導医設置経費	A	A	A	A	A	
33	産業保健活動総合支援事業	次回	A	—	—	—	
34	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費	A	A	A	A	A	
35	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化	A	B	—	—	—	
36	過労死等防止対策推進経費	B	—	—	—	—	
37	メンタルヘルス対策等事業	A	A	A	A	A	
38	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	B	A	A	—	—	
39	新規起業事業場対策 (旧「新規起業事業場就業環境整備事業」)	A	A	A	A	A	
40	働きやすい職場環境形成事業	B	A	A	A	A	
41	建設業等における労働災害防止対策費	B	A	A	A	B	
42	荷役作業における労働災害防止対策経費	B	A	A	A	A	
43	林業従事労働者等における安全衛生対策の推進事業	A	A	A	A	A	
44	機械等の災害防止対策費	A	A	A	A	A	
45	特別安全衛生指導等経費	A	A	A	A	A	
46	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	A	A	A	A	A	
47	自主点検方式による特別監督指導の機能強化	A	A	A	A	A	
—	「労災かくし」の排除のための対策の推進	A	A	A	A	A	平成28年度から、一部を46に統合、一部を事務費に組替
48	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	A	A	A	A	B	
49	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費	B	—	—	—	—	
50	家内労働安全衛生管理費	A	A	A	B	B	
51	女性労働者健康管理等対策費	A	A	A	A	A	
52	外国人技能実習機構に対する交付金(新規)	—	—	—	—	—	平成28年度新規
53	労働条件・安全衛生確保関係相談業務の外部委託化経費(新規)	—	—	—	—	—	平成28年度新規
54	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等の実施のための経費	次回	C	C	A	C	
55	労働安全衛生融資資金利子補給費等経費	次回	A	A	A	A	
56	労働災害防止対策費補助金経費	A	A	A	A	C	

28年度事業 番号	事業名	27年度事 業評価	26年度事 業評価	25年度事 業評価	24年度事 業評価	23年度事 業評価	備考
57	産業医学振興経費	B	A	A	A	B	
58	第三次産業労働災害防止対策支援事業	B	A	B	—	—	
59	安全衛生施設整備費	A	A	A	A	A	
60	雇用均等指導員(均等担当)の設置	A	A	A	—	—	
61	女性就業支援全国展開事業	A	A	A	A	B	
62	短時間労働者健康管理啓発指導経費	A	A	A	A	A	
—	短時間労働者均等待遇推進事業費	—	—	—	B	B	
63	就労条件総合調査費	A	A	A	A	A	
64	雇用均等行政情報化推進経費	A	C	A	A	A	
—	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	次回	A	A	A	A	平成28年度から 事業番号8へ統合
65	未払賃金立替払事務実施費	次回	A	A	A	A	
66-1	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活 の調和対策の推進(過重労働の解消及び仕事と生活 の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し)	B	B	C	B	B	
66-2	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活 の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)	B	B	B	A	C	
66-3	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活 の調和対策の推進 (医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のため の取組)	A	A	A	B	—	
67	中小企業退職金共済事業経費	次回	A	C	C	A	
68	勤労者財産形成促進事業に必要な経費	—	—	—	—	—	平成26年度までの経過措置 (平成27年度は行政経費の み計上)
69	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	次回	A	A	A	A	
70	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	次回	A	A	A	A	
71	個別労働紛争対策費	A	A	A	A	A	
72	雇用労働相談センター設置・運営経費	A	B	—	—	—	